



2019年4月26日
株式会社日立製作所
執行役社長兼CEO 東原 敏昭
(コード番号：6501)
(上場取引所：東 名)

2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益 ^{※1}		EBIT ^{※2}		継続事業税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,480,619	1.2	754,976	5.6	513,906	△20.2	516,502	△19.1	321,022	△34.6	222,546	△38.7
2018年3月期	9,368,614	2.3	714,630	21.7	644,257	35.6	638,646	36.1	490,918	45.2	362,988	57.0

	基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 ^{※3}	希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 ^{※3}	ROE ^{※4}	ROA ^{※5}	売上収益調整後営業利益率	売上収益EBIT率
	円	円	%	%	%	%
2019年3月期	230.47	230.25	6.8	3.3	8.0	5.4
2018年3月期	375.93	375.60	11.6	5.0	7.6	6.9

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により計算しています。

※2 EBITは、Earnings before interest and taxesの略であり、「EBIT=継続事業税引前当期利益-受取利息+支払利息」により計算しています。

※3 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算出しています。

※4 ROEは、Return on equityの略であり、「ROE=親会社株主に帰属する当期利益÷親会社株主持分(当年度期首と当年度末の平均)×100」により計算しています。

※5 ROAは、Return on assetsの略であり、「ROA=当期利益÷総資産(当年度期首と当年度末の平均)×100」により計算しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2019年3月期	9,626,592	4,414,403	3,262,603	33.9	3,378.81
2018年3月期	10,106,603	4,511,671	3,278,024	32.4	3,395.00

当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、1株当たり親会社株主持分を算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関するキャッシュ・フロー	投資活動に関するキャッシュ・フロー	財務活動に関するキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	610,025	△162,872	△320,426	807,593
2018年3月期	727,168	△474,328	△321,454	697,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社株主持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	72,417	20.0	2.3
2019年3月期(予定)	—	8.00	—	50.00	—	86,905	39.1	2.7
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2019年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当45円、「2018中期経営計画」の目標の達成度合を考慮した特別配当5円です。

当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。2019年3月期第2四半期末以前の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮する前の実際の金額を記載しています。2019年3月期末の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。なお、株式併合の影響を考慮した1株当たり年間配当金は、2018年3月期は75円、2019年3月期は90円(特別配当5円を含む)です。

2019年3月期の期末配当は予定であり、5月に開催する取締役会において確定します。

2020年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		EBIT		継続事業税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,000,000	△5.1	765,000	1.3	750,000	45.9	740,000	43.3	543,000	69.1	435,000	95.5	450.49

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,927,241	△0.2	93,072	57.7	304,069	131.6	174,062	27.9
2018年3月期	1,930,293	1.2	59,005	—	131,294	83.4	136,117	39.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円	円
2019年3月期	180.26	180.09
2018年3月期	140.97	140.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円
2019年3月期	3,934,118	1,563,456	1,561,695	39.7	1,617.32
2018年3月期	4,017,373	1,536,018	1,535,009	38.2	1,589.79

当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。前期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しています。
また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当期首から適用しており、前期(2018年3月期)の総資産、純資産、自己資本、自己資本比率、1株当たり純資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しています。なお、適用前の前期(2018年3月期)の数値は以下の通りです。

総資産	4,040,853百万円
純資産	1,535,472百万円
自己資本	1,534,464百万円
自己資本比率	38.0%
1株当たり純資産	1,589円22銭

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

詳細は、「2019年3月期 連結決算」の7ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。